

令和6年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(令和6年度当初予算等関係)

警察本部

\* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和6年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】  
(一般会計)

警察本部

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和6年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 会計課	3 4～26
	2 歳入歳出事項別明細書		27～28
	3 節の明細		29
	4 継続費に関する調書		30
	5 債務負担行為に関する調書		31～33

【予算関係以外】  
(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第47号	鳥取県警察手数料条例の一部を改正する条例	生活安全企画課	34～35

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和6年2月1日専決)	監察課	36
	(2) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和6年2月1日専決)	監察課	37
	(3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和6年2月1日専決)	監察課	38

議案説明資料総括表

警察本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察本部 (会計課)	17,879,108	16,948,291	930,817	371,787	<290,500> 364,000	<使用料及び 手数料> 593,024 <財産収入> 41,000 <諸収入> 89,639	16,419,658	
合計	17,879,108	16,948,291	930,817	371,787	<290,500> 364,000	723,663	16,419,658	県費負担額 16,710,158

説明

安全で安心な鳥取県をめざして、必要な取組を緊急かつ重点的に推進する。

1 総合的な犯罪抑止対策の推進

- 特殊詐欺の巧妙化する流行の手口をタイムリーかつ広範囲に広報して被害を防止するため、チラシ、ポスター、テレビCMのほか、SNSを活用した広報活動を行う。
- 特殊詐欺被害の水際対策のため、特殊詐欺被害防止アドバイザーを3人配置する。
- サイバー空間の脅威に的確に対処するため、スマートフォン等解析機器を追加整備するほか、高度な知識・技術を有するサイバー犯罪捜査員養成、捜査用情報収集システムを運用することで犯罪抑止対策の強化を図る。
- 交番機能の強化を図るため、交番相談員を32人(県下全16交番に各2人)配置する。
- 少年の非行防止・保護総合対策等のため、スクールサポーターを10人配置する。

2 重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進

- 取調べ全過程の録音・録画制度に適切に対応するため、録音・録画装置を計画的に更新する。
- 重要犯罪、重要窃盗犯、重要知能犯等の検挙のため、客観証拠収集用の可搬型捜査支援カメラシステムの整備、現在多くの種類を有する防犯カメラ等に対応した閲覧ソフトウェアの新規整備等を行い、警察活動の強化を図る。

3 交通死亡事故抑止に資する総合対策の推進

- 高齢者等に重点を置いた交通事故防止対策のため、安全運転相談員(看護師等)を5人及びシルバー・セイフティ・インストラクターを3人配置する。
- 道路上の危険を排除するため、違法駐車対策として、違法駐車確認標章の取り付けを継続して民間委託し、交通渋滞の解消や歩行者・車両の安全な通行の確保、緊急自動車の円滑な活動を図る。
- 安全で快適な交通環境の整備のため、交通信号機の新設(2基)、信号制御機を更新(75基)、災害等の無停電対策として信号機電源付加装置等を設置するほか、信号機の白熱電球が製造終了予定のため、車両用灯器等のLED化を促進する。

4 テロの未然防止と緊急事態対策の推進

- 大規模警備等に備えた警備諸対策を推進するため、専門知識を有する部外講師等を招致し研修指導を受けるほか、災害警備活動の迅速な立ち上げのための警察職員の速やかな安否確認と非常招集を行うシステムの継続運用を行う。

5 警察活動基盤の充実強化

- 地域の安全センターとしての機能強化と勤務・居住環境等を改善するため、交番・駐在所の計画的な建替え及び改修を図る。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

## 令和6年度一般会計当初予算説明資料

### 9款 警察費

#### 1項 警察管理費

#### 1目 公安委員会費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公安委員会 運 営 費	11,837	11,727	110			<手数料> 4,533	7,304	
トータルコスト	146,844千円（前年度 147,685千円）[正職員：16.5人 会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	公安委員会の庶務、会議録整理、苦情への対応、意見の聴取、自動車運転免許・許認可事務等に係る行政処分事務、古物・質屋・風俗・警備業等営業許可申請の審査、銃砲刀剣類所持・火薬類の譲渡等申請の審査、猟銃等取扱講習会・警備業講習会の開催							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
公安委員会の運営、公安委員会の行う行政処分及び許認可の取扱いに要する経費								
※各種法令に基づく主な所掌事務								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 犯罪被害者等給付金支給法に基づく犯罪被害者等給付金の支給裁定</li> <li>・ 古物営業法及び質屋営業法に基づく古物営業・質屋営業の許可とそれに対する取消処分</li> <li>・ 警備業法に基づく警備業を営もうとする者の認定とそれに対する取消処分</li> <li>・ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく風俗営業の許可とそれに対する取消処分等、店舗型性風俗特殊営業を営む者等に対する営業停止の命令</li> <li>・ 銃砲刀剣類所持等取締法に基づく銃砲刀剣類の所持許可とそれに対する取消処分</li> <li>・ 暴力団対策法に基づく指定暴力団の指定、暴力的要求行為等に対する措置命令</li> <li>・ 道路交通法に基づく道路における規制、運転免許に関わる取消等処分</li> </ul>								
2 主な事業内容								
(1) 公安委員会の運営に要する経費 <span style="float: right;">7,304千円</span>								
○ 警察法第38条により設置する公安委員（3人）に係る報酬等								
(2) 公安委員会が行う行政処分の実施に要する経費 <span style="float: right;">570千円</span>								
○ 公安委員会が行う運転免許・風俗営業・警備業関係の行政処分に要する経費								
(3) 各種営業許可、銃砲刀剣類所持許可、火薬類の譲渡等許可事務に要する経費 <span style="float: right;">3,963千円</span>								
○ 警備員指導教育責任者講習委託料等								
○ 猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習委託料等								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
運転免許、交通規制、古物営業、風俗営業等各種営業許可等、公安委員会の権限に係る各種行政事務を適正に実施する。								
<取組状況・改善点>								
(1) 鳥取県公安委員会は3人の委員で組織され、概ね毎月4回の定例会議を開催（開催状況等はホームページで公開）している。								
(2) 治安情勢と警察運営の実態の把握に努めながら、公安委員会の意見を警察運営に反映させている。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

1目 公安委員会費

会計課 (内線：8502)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
安全運転講習費	〔債務負担行為〕 726 114,500		〔債務負担行為〕 726 2,942			〔債務負担行為〕 〈手数料〉 726 〈手数料〉 114,500		
トータルコスト	189,620千円 (前年度 186,409千円) [正職員：9.6人]							
主な業務内容	各種講習委託先との調整、委託業務の監督、講習実施、講習委託契約・物品購入							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 運転免許証の更新、停止、処分等に係る講習や安全運転管理者等の各種講習に要する経費								
2 主な事業内容								
(1) 運転免許の停止・保留を受けた者等に対する講習に要する経費 43,811千円 ○ 行政処分者講習委託料、講習用機器リース料等								
(2) 安全運転管理者講習に要する経費 6,725千円 ○ 安全運転管理者講習委託料								
(3) 運転免許証更新時講習に要する経費 48,702千円 ○ 更新時講習委託料 ○ オンライン更新時講習用動画作成委託 等								
(4) 指定自動車教習所指導員等講習に要する経費 2,516千円 ○ 指導員検定員等講習委託料								
(5) 取消処分者講習等に要する経費 157千円 ○ 取消処分者講習通知経費等								
(6) 取得時講習に要する経費 2,555千円 ○ 取得時講習委託料								
(7) 高齢者講習に要する経費 10,034千円 ○ 高齢者講習等通知業務委託料 ○ タブレット式認知機能検査システム								
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞ 自動車等の運転に関する技能及び知識の向上を図り、交通の安全を目指す。								
＜取組状況・改善点＞ 更新時講習、行政処分者講習、安全運転管理者講習等、道路交通法の規定により委託可能な講習は外部委託しながら効果的に講習を実施している。								
4 債務負担行為限度額								
内 容：運転適性検査機器の賃貸借及び保守								
限度額：726千円								
期 間：令和7年度								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

2目 警察本部費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察職員費	501,165	441,977	59,188			<手数料> 21,715 <雑入> 23,542	455,908	
トータルコスト	1,071,633千円(前年度 1,024,340千円) [正職員: 48.8人 会計年度任用職員: 64.0人]							
主な業務内容	他に属さない警察一般管理、制服・装備品・けん銃弾薬の購入・貸与、警察広報、報道機関との連絡調整、音楽隊演奏活動、警察航空隊の運営、警察用車両の車検・定期検査、警察本部庁舎管理、健康診断の実施、産業医との連絡調整・職場内巡回指導、職員等への生活設計支援、警察共済組合の運営、交番相談員・スクールサポーター・警察安全相談員・留置管理業務支援要員の指導、監督、遺失届の受理並びに拾得物の受理・公告・保管・返還及び処分							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 警察職員配置などに伴い要する経費								
2 主な事業内容								
(1) 警察職員の配置に伴う経費 280,622千円								
○ 駐在所報償費、警察学校等給食業務委託料及び各警察署等光熱水費等								
○ 手数料収納事務委託料、POSレジ徴収金収納用振込書作成委託料等								
○ 警察施設における機械警備、自動音声応答装置の導入に係る経費等								
(2) 警察職員の被服調整に要する経費 46,701千円								
○ 警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例に基づいて支給する被服の購入費等								
(3) 警察が主体となった戦略的広報を行うための経費 12,214千円								
○ 放送料、印刷費及び県民応接業務に係る労働者派遣業務委託等								
(4) 警察音楽隊の運営に要する経費 3,192千円								
○ ふれあいコンサート開催経費、演奏用楽器購入費等								
(5) 警察航空隊の管理運営に要する経費 12,422千円								
○ 警察航空隊舎の光熱水費、操縦士・整備士の研修・訓練経費等								
(6) 自動車整備工場に要する経費 16,469千円								
○ 警察車両の重量税、自動車損害賠償責任保険料及び整備用工具の購入費等								
(7) 警察本部庁舎維持管理に要する経費 102,118千円								
○ 警察本部庁舎に係る光熱水費、通信機器リース料等								
(8) 警察職員の健康管理に要する経費 26,983千円								
○ 産業医(6人)、健康管理医(3人)及びメンタルヘルス相談員(3人)に係る報酬及び委託								
○ 警察職員の健康診断料、ピアサポーター研修会部外講師謝金等								
(9) 遺失物法に基づく遺失物及び拾得物の処理に要する経費 444千円								
(遺失物取扱費事業から統合)								
○ 拾得物控書の印刷製本費等								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
警察活動基盤の充実強化を図る。								
<取組状況・改善点>								
(1) テレビ・ラジオ等の広報媒体を活用し、犯罪被害の未然防止や交通事故防止の注意喚起を行うとともに、社会的反響の大きい事件等について積極的な広報を行っている。								
(2) 警察音楽隊は交通安全運動等の広報啓発行事、小中学校や高齢者施設における演奏のほか、各種行事に参加し、「ふれあいコンサート」などにおいて各種警察広報を行っている。								
(3) 県下16交番に各2人の交番相談員を配置し、日中の交番勤務員の不在を解消している。								
(4) スクールサポーターを10人配置し、少年健全育成と併せて学校の健全化を支援する活動を行っている。								
(5) 受理した相談について、警察安全相談システムを運用し、各部署で情報共有をしているほか、警察安全相談員を9人配置し、相談受理体制を強化している。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

2目 警察本部費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察証明事務取扱費	43,511	41,765	1,746			<手数料> 43,511		
トータルコスト	162,451千円（前年度 159,500千円）[正職員：15.2人]							
主な業務内容	証明申請の受理、審査、通知、証明書の発行							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要 「自動車の保管場所の確保等に関する法律」に基づいて行う自動車保管場所証明、遺失届出済証明等、各種警察証明事務に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 自動車保管場所証明等警察証明事務に要する経費 ○ 自動車保管場所証明事務委託料（現地調査事務委託、データ入力事務委託） ○ 自動車保管場所標章印字機保守委託料 ○ 証明事務用消耗品等</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 &lt;事業目標&gt; 自動車の保有者等の自動車保管場所を確保し、道路における危険の防止及び道路交通の円滑化を図る。 &lt;取組状況・改善点&gt; 「自動車の保管場所の確保等に関する法律」に基づいて行う自動車保管場所事務の一部（現地調査、データ入力）を外部委託により行っている。</p>								

## 令和6年度一般会計当初予算説明資料

### 9款 警察費

#### 1項 警察管理費

#### 2目 警察本部費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察情報システム運営費	〔債務負担行為〕 133,716 299,854	〔債務負担行為〕 26,493 381,760	〔債務負担行為〕 107,223 △81,906				〔債務負担行為〕 133,716 299,854	
トータルコスト	478,264千円（前年度 559,532千円）〔正職員：22.8人〕							
主な業務内容	企画・調整、システムの開発・運用、障害対応、犯歴照会の回答							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 警察業務のIT化を図り、業務の効率化及び情報セキュリティの強化を実現し、鳥取県警察情報システムの総合的な整備・充実を図る。								
2 主な事業内容								
(1) 電子計算組織の運営に要する経費 <span style="float: right;">61,723千円</span>								
○ 鳥取県OSSシステム回線料、庁内LAN端末リース料等								
○ 人事管理システム保守委託料								
(2) 鳥取県警察WANシステムの運営に要する経費 <span style="float: right;">206,982千円</span>								
○ トリピーネットパソコン及び管理用サーバ等リース料及び回線料等								
○ 警察本部の出先機関庁舎、交番・駐在所等通信回線料等								
○ 警察安全相談システム及び訓令例規通達検索システム保守委託料								
(3) ICTを活用した効率的な業務運営を行うためのシステムに要する経費 <span style="float: right;">31,149千円</span>								
○ 統合照会システムリース料								
○ 地図情報を活用したシステム 交通総合管理システム、交通規制管理システムリース料 交通総合管理システム改修								
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
(1) 警察業務のIT化を図り、業務の効率化及び情報セキュリティの強化を実現する。								
(2) 鳥取県警察情報システムの総合的な整備・充実を図る。								
＜取組状況・改善点＞								
業務の合理化・高度化による県民サービスの向上を目的とした各種業務システムの構築、維持管理等を行っており、また、堅牢なシステムの構築と情報セキュリティインシデントに対する的確な対応による情報セキュリティの強化を図っている。								
4 債務負担行為限度額								
内 容：トリピーネット通信機器等の賃貸借及び保守								
限度額：133,716千円								
期 間：令和7年度～令和11年度								



## 令和6年度一般会計当初予算説明資料

### 9款 警察費

#### 1項 警察管理費

#### 2目 警察本部費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察署協議会 運営費	3,300	3,300	0				3,300	
トータルコスト	47,903千円（前年度 45,404千円）[正職員：5.7人]							
主な業務内容	連絡調整、警察署協議会の開催							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 警察法第53条の2の規定に基づき警察署に置くこととされている警察署協議会（※）の運営に要する経費 ※ 警察署協議会… 警察署の管轄区域内における警察の事務の処理に関し、警察署長の諮問に応じるとともに、警察署長に対して意見を述べる機関</p> <p>2 主な事業内容 警察署協議会の委員（74人）に係る報酬等</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 ＜事業目標＞ 警察署業務について住民の意見・要望を聴き、十分な説明と必要な改善、対応を行うなどして警察署の業務運営に反映させ、住民の理解と協力を得る。 ＜取組状況・改善点＞ 鳥取県警察署協議会条例に基づき運用しており、警察署協議会を通して住民の意見・要望を警察署の業務運営に反映させている。</p>								
災害給付実施費	11,116	11,040	76				11,116	
トータルコスト	12,681千円（前年度 12,599千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	災害給付認定、給付手続							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 「警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律」に基づく給付（5件）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 ＜事業目標＞ 法に基づく災害給付事務を適正に実施する。 ＜取組状況・改善点＞ 現在、鳥取県では、法に基づき、過去に鳥取県内の海水浴場等で水難救助の際に災害を受けた者（5人）の遺族へ年金を給付している。</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

2目 警察本部費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	13,192,561	12,560,251	632,310	2,433		<手数料> 165,401 <財産収入> 1,000 <雑入> 11,063	13,012,664	

説明

- 1 警察職員に係る人件費 12,890,910千円
- 警察官1,247人、一般職員221人  
(うち定数外 警察官16人、一般職員1人)
- 2 会計年度任用職員(91人)設置に係る経費 301,651千円
- 聴聞業務員1人
  - 行政処分担当要員1人
  - 広報対応業務要員1人
  - 郵便業務等事務員1人
  - 整備工場業務要員2人
  - 保健師1人
  - 交番相談員32人
  - スクールサポーター10人
  - 警察安全相談員9人
  - 留置管理支援要員5人
  - 遺失物業務支援員3人
  - 運転免許事務要員8人
  - 安全運転相談員5人
  - 教育主事1人
  - 組織犯罪情報管理システム照会回答要員2人
  - 鑑識指紋データ入力要員1人
  - DNA型鑑定支援要員1人
  - 特殊詐欺被害防止アドバイザー3人
  - 放置違反金関係事務処理要員1人
  - 高齢者交通安全教育指導員(シルバー・セイフティ・インストラクター)3人

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

3目 警察施設費

会計課 (内線：8502)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察財産管理費	598,182	469,663	128,519		<19,500> 39,000	<使用料> 15,300 <財産収入> 40,000 <雑入> 10,080	493,802	県費負担額 513,302

トータルコスト 656,870千円 (前年度 527,361千円) [正職員：7.5人]

主な業務内容 警察施設の維持修繕・管理、契約、収入・支払事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 「鳥取県警察本部施設中長期保全計画」に基づき警察本部庁舎、警察本部出先機関庁舎、警察署庁舎を計画的かつ適切に維持管理し、今後の改修等の経費を削減する。
- (2) その他警察施設の維持補修及び維持管理に要する経費

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	金額
修繕料	庁舎、職員宿舍等修繕	30,757
保守委託	庁舎清掃、消防用設備保守、自家用電気工作物保守、冷暖房設備保守、昇降機設備保守、産業廃棄物処理、自家用発動発電機保守、建築物定期点検委託に要する経費等	255,964
工事	鳥取警察署・運転免許試験場パッケージエアコン改修工事、黒坂警察署庁舎棟トイレ等改修、維持修繕工事等	288,682
その他	施設下水道受益者負担金等 警察施設借上料、施設維持管理費等	22,779
合計		598,182

【継続費】

(単位：千円)

工事名	R 6		R 7		合計		
	工事費	委託費	工事費	委託費	工事費	委託費	計
運転免許試験場パッケージエアコン改修工事	46,634	1,948	69,949	2,922	116,583	4,870	121,453
鳥取警察署パッケージ空調改修工事	129,447	3,984	194,171	3,984	323,618	7,968	331,586
合計	182,013		271,026		440,201	12,838	453,039

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

警察施設等の現状を確認し、老朽化の状況等緊急の度合いを精査して改修を行う。

<取組状況・改善点>

令和5年度は、西部運転免許センター庁舎棟パッケージエアコン改修工事、西部運転免許センター庁舎棟屋上防水ほか改修工事、浜村警察署署長宿舍ほか解体工事等を行った。委託料については、近隣数箇所の施設をまとめて複数年契約を行う等予算の削減に努めている。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費  
1項 警察管理費  
3目 警察施設費

会計課（内線：8509）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交番・駐在所 建設事業	188,503	196,670	△8,167		<132,000> 134,000		54,503	県費負担額 186,503
トータルコスト	201,023千円（前年度 207,586千円） [正職員：1.6人]							

主な業務内容 企画調整、監理監督・検査、契約・監理

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

交番・駐在所（県下16交番、86駐在所）について、施設の長寿命化、経費の縮減及び予算の平準化を目的とした「鳥取県警察本部交番・駐在所中長期整備計画」（平成29年11月策定）に基づき、

- ① 長寿命化のための改修（必要諸室が整備されている場合）
- ② 経費縮減のための改修＋増築（必要諸室の整備が可能な敷地の場合）
- ③ 耐用年数超過・敷地狭隘等による建替（必要諸室の整備が不可能な敷地の場合）

に区分し、交番・駐在所施設の長寿命化、経費の縮減と平準化を図るとともに、交番、駐在所勤務員の勤務環境・居住環境の改善を図る。

- ※ 必要諸室：相談室（コミュニティールーム）、来訪者用駐車場、来訪者用トイレ等
- ※ 駐在所は、木造建築による整備を基本としており、建材には県産材を使用することとしている。
- ※ 長寿命化後の計画耐用年数は、RC造65年以上、木造40年以上とする。

2 事業計画

交番2か所、駐在所5か所の工事等

（単位：千円）

区分	施設名	所在地 (予定地)	構造・規模 (計画)	敷地面積 (計画)	金額 (千円)	備考
建替	米子警察署 旗ヶ崎交番 建築年月日 S56.2.26	米子市旗ヶ崎 5丁目地内	RC-2 150㎡	県有地 400㎡	4,734	R4 用地選定 R5 用地取得・測量 R6 新築・解体設計委託 R7 新築・解体工事
"	黒坂警察署 多里駐在所 建築年月日 S62.12.20	日野郡日南町 湯河地内	W-1 114㎡	県有地 380㎡	69,422	R4 用地取得・測量 R5 新築・解体設計委託 R6 新築工事 R7 解体工事
"	黒坂警察署 江尾駐在所 建築年月日 S62.3.23	日野郡江府町 江尾地内	W-2 114㎡	借地 400㎡	4,035	R4 用地選定（町有地借受） R6 新築・解体設計委託 R7 新築工事 R8 解体工事
改修	鳥取警察署 若桜橋交番 建築年月日 H8.5.15	鳥取市弥生町	RC-3 201㎡	借地 206㎡	37,407	R5 改修設計委託 R6 改修工事
"	鳥取警察署 若葉台駐在所 建築年月日 H7.3.31	鳥取市若葉台	W-1 92㎡	県有地 305㎡	21,726	R5 改修設計委託 R6 改修工事
"	浜村警察署 宝木駐在所 建築年月日 H3.3.29	鳥取市気高町 宝木	W-1 77㎡	借地 264㎡	34,641	R5 改修設計委託 R6 改修工事
"	黒坂警察署 大殿駐在所 建築年月日 H7.3.30	西伯郡伯耆町 大殿	W-1 84㎡	借地 318㎡	16,538	R5 改修設計委託 R6 改修工事
計					188,503	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

施設の長寿命化、経費の縮減及び予算の平準化を図りつつ、交番・駐在所の建設や維持・更新を行う。

<取組状況・改善点>

「鳥取県警察本部交番・駐在所中長期整備計画」に基づき、計画的に建替整備を行っており、整備に当たっては、県産材の使用や左官技術を取り入れたほか、相談室（コミュニティールーム）、来訪者用トイレ・駐車場を整備するなど、県民が利用しやすい施設としている。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

## 令和6年度一般会計当初予算説明資料

### 9款 警察費

#### 1項 警察管理費

#### 3目 警察施設費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
住宅対策費	51,300	51,300	0			〈雑入〉 17,622	33,678																			
トータルコスト	55,995千円（前年度 55,978千円） [正職員：0.6人]																									
主な業務内容	警察宿舎の民間借上げに係る企画・調整、管理																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的、概要                      公的資金による建設に替え、民間からの公募により宿舎賃貸人を募集し、長期間（20年間）の賃借により待機宿舎を整備する。</p> <p>2 主な事業内容                      民間公募により整備した待機宿舎の賃借料</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th>整備年度</th> <th>管轄署</th> <th>整備戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>米子警察署</td> <td>単身用36戸</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>鳥取警察署</td> <td>単身用18戸</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>倉吉警察署</td> <td>単身用18戸</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>境港警察署</td> <td>単身用9戸、世帯用3戸</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>琴浦大山警察署</td> <td>単身用6戸、世帯用3戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点                      &lt;事業目標&gt;                      職員宿舎の計画的な整備を行う。                      &lt;取組状況・改善点&gt;                      県下の職員宿舎の約半数が築後30年以上経過し、その多くが老朽化に加え狭隘であることから、計画的な職員宿舎の整備を進めている。平成19年度から県による職員宿舎の建設を原則行わず、公募提案型の賃貸方式により職員宿舎の整備を行っており、現在までに鳥取、倉吉、琴浦大山、米子及び境港警察署管内の警察職員用待機宿舎について、民間業者管理の施設を賃貸方式により整備している。</p>									整備年度	管轄署	整備戸数	平成19年度	米子警察署	単身用36戸	平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸	平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸	平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸	平成28年度	琴浦大山警察署	単身用6戸、世帯用3戸
整備年度	管轄署	整備戸数																								
平成19年度	米子警察署	単身用36戸																								
平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸																								
平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸																								
平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸																								
平成28年度	琴浦大山警察署	単身用6戸、世帯用3戸																								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

4目 運転免許費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運転免許・認知症等運転者対策費	〔債務負担行為〕 200 278,790	〔債務負担行為〕 222,013 215,966	〔債務負担行為〕 △221,813 62,824			〔債務負担行為〕 〈手数料〉 200 220,712	58,078	
トータルコスト	557,329千円（前年度 480,221千円）〔正職員：30.7人 会計年度任用職員：13.0人〕							
主な業務内容	企画調整、運転免許試験の実施、免許証作成、免許証更新申請の受付・交付業務、認知症等検査、相談対応							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>(1) 運転免許関係 自動車運転免許試験、仮免許試験、一般試験者の路上試験、自動車運転免許試験場運営等に要する経費並びに自動車運転免許証の交付に要する経費、ICカード運転免許証の作成及び免許情報ファイリングシステムに要する経費</p> <p>(2) 認知症等運転者対策 看護師など医療関係者としての専門知識を有する安全運転相談員が、運転免許センターにおいて、認知機能の低下が疑われる運転免許更新者等から相談を受理するとともに、認知症スクリーニング機器による簡易検査等を行い、症状に対応できる医療機関への受診勧奨等を実施することにより、認知症等の早期発見・対策を促進するとともに、高齢者の交通事故防止を推進する経費</p> <p>2 主な事業内容 自動車運転免許試験、免許証の交付、認知症等運転者対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運転免許試験に係る委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>・更新通知業務委託</li> <li>・仮免許業務委託</li> <li>・免許センター除雪委託</li> </ul> </li> <li>○ 免許証の作成に係る消耗品の購入・保守委託等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICカード等消耗品の購入</li> <li>・ICカード運転免許証用追記装置リース料</li> <li>・ICカード運転免許証発行に必要な機器リース料及び保守委託料</li> </ul> </li> <li>○ 安全運転相談窓口の専用ダイヤル回線料等</li> <li>○ 運転免許撮影装置改修、自動受付機改修委託</li> <li>○ マイナンバーカード一体化対応専用端末の整備</li> </ul> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>〈事業目標〉</p> <p>(1) 運転免許事務を適正かつ効率的に実施する。</p> <p>(2) 認知症等一定の病気に関する相談業務を適切に行い、高齢者等の交通事故防止を推進する。</p> <p>〈取組状況・改善点〉</p> <p>(1) 運転免許に係る適性試験、学科試験、技能試験等を行い、運転免許証を交付する等適正な運転免許行政を行っている。</p> <p>(2) 令和6年度中に運用開始となるマイナンバーカードと運転免許証の一体化に向けた環境の整備を行っている。</p> <p>(3) 認知症等一定の病気に関する相談を受け、自動車の運転に支障を及ぼす可能性のある一定の病気のおそれが認められる場合は、医療機関への受診勧奨等を行っている。</p> <p>4 債務負担行為限度額</p> <p>内容：運転免許両面コピーシステム賃貸借及び保守</p> <p>限度額：200千円</p> <p>期間：令和7年度</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

5目 恩給及び退職年金費

会計課 (内線：8502)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費 (警察)	9,097	16,006	△6,909				9,097	
トータルコスト	9,880千円 (前年度 16,786千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	支給手続に係る連絡調整							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>恩給とは官吏を対象とした年金制度であり、昭和37年12月の共済組合制度発足以降の在職者には適用されない。</p> <p>今日の恩給制度は、各共済制度に移行する（昭和37年11月30日）以前に退職した者や死亡した者の遺族に対する恩給及び退職年金の給付を目的としている。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>昭和37年11月以前に警察を退職した者に対する普通恩給・扶助料</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>＜事業目標＞</p> <p>恩給法など関係法令に基づく適正な裁定及び支給を行う。</p> <p>＜取組状況・改善点＞</p> <p>「恩給法」及び「鳥取県吏員等退職年金及退職一時金ニ関スル条例」に基づく適正な裁定及び支給を行っている。</p>								

## 令和6年度一般会計当初予算説明資料

### 9款 警察費

#### 2項 警察活動費

#### 1目 一般警察活動費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般警察活動 ・人材育成費	124,812	124,636	176	42,728		〈雑入〉 22,624	59,460	
トータルコスト	2,433,004千円（前年度 2,376,165千円）〔正職員：294.6人 会計年度任用職員：1.0人〕							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県議会との連絡調整、情報公開申請受付、物品調達・出納・保管、歳入歳出予算管理、会計業務の指導改善、被留置者の生活管理・護送及び留置施設視察委員に関する業務</li> <li>○ 職員採用試験案内の学校説明、受験者への連絡、試験の実施、採用手続、勤務制度・組織定員・給与・人事に関する企画・管理、訓令その他の重要な公文書類の審査、警察共済組合・警察職員互助会の事業の企画・広報・運営、監察、表彰・懲戒業務、訴訟事務</li> <li>○ 職員の指導・訓練、職務倫理研修、術科訓練の監督・指導、各種術科大会の開催及び部外競技会への参加</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>警察用電話回線専用料等の通信経費、警察署留置施設の管理・運営、警察職員の募集及び採用業務、議会出席・監査・採用試験・事務連絡等の出張に必要な旅費・航空賃、公用車の有料道路通行料、職員の指導・訓練に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 総務課、広報県民課、会計課の職員旅費等運営に要する経費及び警察用電話回線専用料、事務連絡用携帯電話使用料等基本経費 <span style="float: right;">50,759千円</span></p> <p>(2) 留置施設の管理運営に要する経費 <span style="float: right;">28,036千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被留置者食糧費、医療費及び警察嘱託医謝金等</li> <li>○ 留置施設視察委員（4人）に係る報酬等</li> </ul> <p>(3) 警察職員の募集及び採用に要する経費並びに警務課、厚生課、監察課の職員旅費等運営に要する経費 <span style="float: right;">10,172千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 適性・身体検査料、SPI3委託料、試験会場借上料、新聞広告料等</li> </ul> <p>(4) 警察職員の研修、各種研修、術科訓練、術科大会、各種学校入校旅費及び捜査員等養成に要する経費 <span style="float: right;">35,845千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 部内通訳人養成（語学研修）</li> <li>○ 知能犯捜査員養成（経理専門学校での研修）</li> <li>○ サイバー犯罪捜査員養成（情報系専門学校、企業等での研修）</li> <li>○ 大型免許取得等</li> </ul> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>(1) 警察活動の基盤となる業務を円滑に推進する。</p> <p>(2) 警察職員の実務能力を向上させ、人的基盤を強化する。</p> <p>&lt;取組状況・改善点&gt;</p> <p>(1) 警察官採用試験において、多様な人材を獲得する目的として、令和元年度からいわゆる公務員試験対策を不要とした教養試験（SPI3）を導入、令和2年度には同試験による「氷河期世代チャレンジ枠」（行政職員）の新設、令和3年度には同試験を活用した「チャレンジコース」（警察官）を増設した。さらに、幅広い技能を有する人材確保のため、採用試験における資格加点の対象を拡充し、令和4年度には語学（ベトナム語、スペイン語）、令和5年度には公認心理師・臨床心理士を追加した。</p> <p>(2) 各種研修や派遣を行うことにより、必要な知識・技能の習得、能力のさらなる向上を図っている。</p>								



令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

2目 刑事警察費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
捜査活動運営費	186,278	債務負担行為 10,233 205,917	債務負担行為 △10,233 △19,639	31,563			154,715	
トータルコスト	2,799,462千円（前年度 2,742,571千円） [正職員：333.2人 会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	凶悪犯・粗暴犯・盗犯・知能犯・選挙違反等の犯罪捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致、暴力団対策業務、銃器犯罪対策業務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>刑法犯等の事件捜査及び暴力団対策法に基づく事件捜査、暴力団への行政上の措置、暴力団追放事業を行うために必要な諸経費並びにパトカー勤務員及び交番・駐在所員に対し、防弾帽・防弾衣・防弾楯を整備するための経費</p>								
2 主な事業内容								
(1) 犯罪捜査活動に要する経費 <span style="float:right">86,328千円</span>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 捜査報償費、外国語通訳謝金、外国語通訳協力謝金及び招請旅費等</li> <li>○ 犯罪捜査活動用資機材・高圧空気容器更新、録音・録画装置の計画的更新、動画ファイル閲覧ソフトウェア等</li> <li>○ 死亡時画像検査料、調査解剖委託料等</li> <li>○ 部内職員のスキルアップ等に係る諸経費</li> </ul>								
(2) 初動捜査支援システムの整備に要する経費 <span style="float:right">94,090千円</span>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初動捜査支援システムのリース料・回線料等</li> <li>○ 可搬型捜査支援カメラシステム賃借料及び保守業務</li> </ul>								
(3) 暴力団対策法施行に要する経費 <span style="float:right">5,860千円</span>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業所選任責任者講習委託料</li> <li>○ 暴力追放県民大会部外講師等謝金・招請旅費</li> </ul>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>(1) 重要犯罪・重要窃盗犯に捜査の重点を置き、客観的証拠の収集及び早期検挙に努める。</p> <p>(2) 特殊詐欺被害実行犯及び助長犯の取締りを強化し、被害拡大防止措置を推進する。</p> <p>(3) 他府県警と連携した検挙活動を実施し、総合的な暴力団対策、薬物・銃器対策を推進する。</p> <p>(4) 国際犯罪組織の取締り及び国際犯罪組織を助長する犯罪インフラ事犯の取締りを推進する。</p> <p>&lt;取組状況・改善点&gt;</p> <p>(1) 犯罪発生時には組織の総合力を発揮し、初動捜査を最大限の体制・スピードをもって遂行するとともに、防犯カメラ映像など客観的証拠資料の収集等により事件の早期解決に努めている。</p> <p>(2) 暴力団構成員等の検挙にとどまることなく、暴力団の組織的関与を明らかにして、資金源犯罪の取締りを徹底し、資金源の遮断に努めている。</p> <p>(3) 来日外国人犯罪対策として、組織性・悪質性の高い犯罪に重点をおいた取締りと犯罪インフラ事犯に関する情報収集、分析強化及び積極的な事件化を推進し、国際犯罪組織の壊滅に向け取り組んでいる。</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費  
2目 刑事警察費

会計課（内線：8502）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生活安全活動 運営費	15,994	15,159	835	4,372			11,622	
トータルコスト	598,408千円（前年度 615,573千円）〔正職員：73.3人 会計年度任用職員：3.0人〕							
主な業務内容	犯罪予防活動、街頭監視カメラの設置促進、酩酊者・行方不明者・迷子その他応急の救護を要する者の保護、少年指導委員との連絡調整・街頭補導活動、公害関係・風俗・売春事犯等の取締り							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 犯罪予防及び犯罪捜査活動に要する経費
- (2) 少年非行防止・犯罪被害防止のための情報発信及び各種イベントを開催するなど、地域警察活動の推進に寄与している「鳥取県防犯連合会」の活動に対する補助
- (3) 特殊詐欺被害防止に関する専門的知識を有する警察官OBを会計年度任用職員として雇用し特殊詐欺被害防止のための諸活動を実施する経費

2 主な事業内容

- (1) 犯罪予防、特別法犯の捜査取締活動に要する経費並びに少年非行防止、補導活動に要する経費  
12,630千円
  - 捜査報償費、捜査資機材購入費
  - 少年健全育成指導員等謝金及び研修会等出席旅費
  - 大学生サポーター研修会等
  - 鳥取県防犯連合会補助金

[補助金の概要]

(単位：千円)

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額
鳥取県防犯連合会補助金	青少年の健全育成と防犯活動を推進する事業	(公社)鳥取県防犯連合会	853

- (2) 特殊詐欺被害防止対策に要する経費  
3,364千円
  - テレビCM、SNSを活用した特殊詐欺被害防止広報経費等

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- (1) 「非行を生まない社会づくり」の推進のため、児童虐待やいじめ等事案について関係機関と連携し、少年の福祉を害する犯罪の取締り及び有害環境対策を推進する。
- (2) 人身の安全を確保するための取組を推進するため、関係機関と連携した被害者の保護対策を推進すると共に、あらゆる法令を駆使した加害者の検挙や行政措置を積極的に推進する。
- (3) 特殊詐欺被害防止対策を推進する。

<取組状況・改善点>

- (1) 少年警察補導員やスクールサポーターによる非行防止・犯罪被害防止教室等の開催等により、少年の規範意識の醸成を図るとともに、違法・有害情報へのアクセスを防止するための各種広報活動を実施し、児童ポルノ事犯等の被害防止に努めた。
- (2) ストーカー・DV、児童虐待等の人身安全関連事案は、常に組織的な対応を行い、関係機関等と連携した的確な被害者等の保護措置を講じるとともに、積極的な事件化を図るなど、被害者等の安全確保を最優先とした取組を推進した。また、関係機関との連携強化に向け、児童虐待の対処に関する児童相談所、県内市町村関係事務局と合同研修会を実施した。
- (3) 警察官OBの特殊詐欺被害防止アドバイザーによる金融機関やコンビニ等の従業員に対する防犯指導や声掛け訓練を実施し、特殊詐欺被害を水際で阻止する体制を構築するとともに、各地区での高齢者訪問活動など顔の見える広報啓発を行った。またチラシ、テレビ等の広報媒体を活用し、タイムリーかつ多角的な広報を実施するなど被害防止活動に努めた。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

2目 刑事警察費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイバー犯罪 対策費	12,783	8,954	3,829	605			12,178	
トータルコスト	139,548千円 (前年度 138,384千円) [正職員: 16.2人]							
主な業務内容	企画・調整、犯罪の取締り							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 サイバー犯罪等の捜査活動に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 サイバー犯罪等の捜査活動に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ サイバー犯罪捜査に係る捜査費</li> <li>○ 捜査用情報収集システムリース料</li> <li>○ 解析用機器及び解析用ソフトウェアの保守委託料</li> <li>○ スマートフォン等解析機器の整備</li> <li>○ サイバー犯罪に係る実態調査及び捜査資機材の整備</li> </ul> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>&lt;事業目標&gt; 産学官の連携等によるサイバーセキュリティ対策及びサイバー空間の脅威の低減対策、サイバー犯罪の取締り、サイバー攻撃対策を推進する。</p> <p>&lt;取組状況・改善点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 民間研修の受講やサイバーセキュリティ対策アドバイザー等による教養の開催等を行い、警察の対処能力の強化を推進している。</li> <li>(2) サイバー犯罪捜査等で必要とされる情報解析のための情報収集・分析用機材及び解析用資機材を整備した。</li> <li>(3) 産学官が連携した「鳥取県サイバーセキュリティ対策ネットワーク」を構築し、意見交換、講演会、情報発信、アンケート等を実施するなど、サイバー犯罪対策を推進している。</li> </ul>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

2目 刑事警察費

会計課 (内線：8502)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鑑識活動運営費	債務負担行為 426,162 119,298	121,696	債務負担行為 426,162 △2,398	8,085			債務負担行為 426,162 111,213	
トータルコスト	465,580千円 (前年度 465,834千円) [正職員：43.5人 会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	犯罪・事故現場における指紋・足こん跡・写真撮影その他資料収集、資料等の分析・鑑定業務及び科学捜査研究所における法医学・物理学・化学・心理学等による鑑定・検査							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 犯罪鑑識捜査、警察署以下の鑑識用消耗品、警察犬の運用等、鑑識捜査運営に要する経費及び鳥取県指紋情報管理システムの運用経費</p> <p>2 主な事業内容 (1) 犯罪鑑識活動及び科学捜査資機材の整備に要する経費 68,106千円 ○ 囑託警察犬出動・借上謝金 ○ 鑑定機器リース料及び保守委託料 ○ 鑑識活動や科学捜査研究所における鑑定等に必要な消耗品等 (2) 鳥取県指紋情報管理システムの運用等に要する経費 51,192千円 ○ システムリース料</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 ＜事業目標＞ 客観的証拠による的確な立証を図り、犯罪の悪質化・巧妙化等に対応するため、関連資機材を整備するとともに、現場鑑識活動の更なる徹底及び科学捜査の高度化を推進する。 ＜取組状況・改善点＞ (1) 公判を見据えた綿密な鑑識活動による客観的証拠の収集と確実な立証措置を推進すると共に、中立かつ適正な鑑定を実施した。 (2) 徹底した現場鑑識活動及び高度な科学捜査に資する関連資機材の整備を進めている。 (3) 各種学会への参加により、新たな鑑定方法を取得し、科学鑑定に役立てている。</p> <p>4 債務負担行為限度額 内容：指紋情報管理システムの賃貸借及び保守 限度額：426,162千円 期間：令和7年度～令和12年度</p>								
(廃止) 犯罪被害者支援事業	0	14,992	△14,992					
トータルコスト	0千円 (前年度 119,472千円) [正職員：0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 犯罪被害者に対する保護、被害の回復、軽減及び犯罪捜査活動における被害者の負担を軽減するための各種施策に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 令和6年度から知事部局に警察と一体となった犯罪被害に係る総合相談窓口を設置することに伴い、本事業を移管・廃止する。</p>								

## 令和6年度一般会計当初予算説明資料

### 9 款 警察費

#### 2 項 警察活動費

#### 3 目 交通指導取締費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通指導取締費	58,932	56,642	2,290	12,453		<手数料> <過料等> 50 <雑入> 4,000 708	41,721	
トータルコスト	929,672千円（前年度 939,018千円） [正職員：110.9人 会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	交通指導取締り、交通事故処理、交通事件捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致 違法駐車対策の企画・指導等、委託業務の指導監督、放置違反金徴収事務 交通反則行為の処理、交通反則金の徴収事務							
事業内容の説明  1 事業の目的、概要 交通事故捜査、交通指導取締り、交通反則金の事務処理等に要する経費及び放置車両確認標章取付けの民間委託等に係る経費  2 主な事業内容 (1) 交通犯罪、交通違反の捜査・取締り並びに交通事故処理等に要する経費 <span style="float: right;">34,338千円</span> ○ 捜査報償費、地域交通安全活動推進委員謝金等 ○ 交通取締り用機材の整備 ○ 3Dレーザースキャナー及び図化システムリース料  (2) 違法駐車対策に要する経費 <span style="float: right;">22,143千円</span> ○ 放置駐車違反管理システムのリース料 ○ 放置車両確認事務の外部委託  (3) 交通反則金の徴収事務等に要する経費 <span style="float: right;">2,451千円</span> ○ 反則通告郵送料 ○ 納付書等印刷費  3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 交通死亡事故抑止のため、高齢者対策、飲酒運転対策等、交通事故情勢を踏まえた効果的な各種交通事故防止対策を推進する。 <取組状況・改善点> (1) 「第11次鳥取県交通安全計画」（令和3年度～令和7年度）において設定された、年間の交通事故死者数16人以下、交通事故重傷者数85人以下とする目標を達成するため、各種事故防止対策を推進する。目標の達成に向け、各種交通事故抑止対策を推進した。 (2) 平成18年6月から違法駐車確認標章の取り付けを民間委託し、違法駐車対策を行っている。								

## 令和6年度一般会計当初予算説明資料

### 9款 警察費

#### 2項 警察活動費

#### 3目 交通指導取締費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
交通安全対策費	23,394	36,130	△12,736			<手数料> 7,302	16,092																	
トータルコスト	126,918千円（前年度 141,435千円）〔正職員：12.1人 会計年度任用職員：3.0人〕																							
主な業務内容	交通安全に係る講習会・巡回指導の実施、交通安全運動の実施に係る企画・広報、交通事故の統計分析、道路使用許可申請の受理・審査・許可、交通安全教育の実施																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>(1) 交通事故分析、交通安全広報及び交通安全対策、道路使用許可条件の履行状況及び原状回復の確認調査に要する経費並びに交通安全活動を行う団体への補助金に係る経費</p> <p>(2) 地域に密着した出前型講習及び高齢者宅訪問講習等の交通安全教育を実施するため、鳥取、倉吉、米子警察署にシルバー・セイフティ・インストラクター（警察官OBの会計年度任用職員）を各1人配置（3人継続）する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>交通事故防止、交通安全思想の普及活動等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 鳥取県交通安全協会補助金、自動車安全運転センター補助金</li> <li>○ 道路情報提供業務委託料</li> <li>○ 交通安全活動推進センター業務委託料（道路使用許可に関する調査）</li> </ul> <p>[補助金の概要] <span style="float: right;">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助金名</th> <th>補助対象事業・補助対象経費</th> <th>実施主体</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県交通安全協会補助金</td> <td>交通安全に関する広報啓発、運転者に対する安全運転講習及び交通弱者向けの交通安全教育</td> <td>（一財）鳥取県交通安全協会</td> <td style="text-align: center;">2,100</td> </tr> <tr> <td>自動車安全運転センター補助金</td> <td>交通違反累積点数が免許の効力の停止処分を受ける直前の点数に達した運転免許所持者にその旨を通知する事業</td> <td>自動車安全運転センター</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>交通死亡事故抑止のため、高齢者対策、飲酒運転対策等、交通事故情勢を踏まえた効果的な各種交通事故防止対策を推進する。</p> <p>&lt;取組状況・改善点&gt;</p> <p>(1) 関係機関・団体等と連携し、県民に対する交通安全思想の普及・浸透等に努めている。</p> <p>(2) 交通管制システム等により収集・分析したデータを交通情報として広く提供し、交通渋滞や交通公害の緩和を推進している。</p> <p>(3) 県下3警察署にシルバー・セイフティ・インストラクターを各1人配置し、参加体験実践型の高齢者講習や高齢者宅訪問活動を実施して、交通安全の啓発や反射材用品の積極的活用の広報等を行っている。</p>									補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額	鳥取県交通安全協会補助金	交通安全に関する広報啓発、運転者に対する安全運転講習及び交通弱者向けの交通安全教育	（一財）鳥取県交通安全協会	2,100	自動車安全運転センター補助金	交通違反累積点数が免許の効力の停止処分を受ける直前の点数に達した運転免許所持者にその旨を通知する事業	自動車安全運転センター	400	合計			2,500
補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額																					
鳥取県交通安全協会補助金	交通安全に関する広報啓発、運転者に対する安全運転講習及び交通弱者向けの交通安全教育	（一財）鳥取県交通安全協会	2,100																					
自動車安全運転センター補助金	交通違反累積点数が免許の効力の停止処分を受ける直前の点数に達した運転免許所持者にその旨を通知する事業	自動車安全運転センター	400																					
合計			2,500																					

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

3目 交通指導取締費

会計課 (内線：8502)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
地域警察運営費	16,948	債務負担行為 4,577 18,330	債務負担行為 △4,577 △1,382	1,083			15,865									
トータルコスト	2,773,696千円 (前年度 2,828,369千円) [正職員：352.3人]															
主な業務内容	警ら活動、交番・駐在所での各種事案処理、鉄道警察活動、雑踏警備、水難・山岳遭難等及び災害発生時の救助活動、防災機関との連絡調整 災害対策の企画・立案、関係機関との調整、調達業務															
事業内容の説明																
1 事業の目的、概要																
(1) 交番・駐在所等の地域警察活動、山岳遭難救助活動、雑踏警備・災害警備、機動隊アクアラング部隊等の地域活動に要する経費																
(2) 県警察における災害対策、初動態勢の確立等の対策を推進していく上で必要な経費																
2 主な事業内容																
(1) 地域警察の運営及び山岳救助活動等に要する経費 <span style="float:right">16,157千円</span>																
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 山岳遭難救助訓練部外講師謝金等</li> <li>○ 地域活動用資機材整備、アクアラング用ボンベ点検料等</li> <li>○ 大山遭難防止協会補助金</li> </ul>																
[補助金の概要] <span style="float:right">(単位：千円)</span>																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">補助金名</th> <th style="width:40%;">補助対象事業・補助対象経費</th> <th style="width:20%;">実施主体</th> <th style="width:20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大山遭難防止協会補助金</td> <td>大山における遭難防止活動、遭難救助活動その他必要な事業</td> <td>大山遭難防止協会</td> <td style="text-align:right">1,280</td> </tr> </tbody> </table>									補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額	大山遭難防止協会補助金	大山における遭難防止活動、遭難救助活動その他必要な事業	大山遭難防止協会	1,280
補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額													
大山遭難防止協会補助金	大山における遭難防止活動、遭難救助活動その他必要な事業	大山遭難防止協会	1,280													
(2) 災害に係る危機管理体制の点検及び構築に要する経費 <span style="float:right">791千円</span>																
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ドローン講習委託</li> <li>○ 警察職員安否確認・非常招集システム運用委託</li> </ul>																
3 事業目標・取組状況・改善点																
<事業目標> (1) 地域における問題解決活動、警察官による直接「顔の見える」活動等、各種犯罪抑止対策を推進する。 (2) 災害警備計画等各種基本計画の策定及び見直しや、各種訓練の反復実施、装備資機材の整備を行うとともに、関係機関との連携を強化する。 (3) テロの水際対策の推進、爆発物原料販売事業所等に対する管理者対策を行うとともに、テロリスト等が利用する可能性のある施設や事業者等に対する訓練や管理者対策を推進し、部隊対処能力の向上を図る。																
<取組状況・改善点> (1) 交番・駐在所、自動車警ら隊等で構成させる地域警察部門では、各種警察事象に的確に対応するため講習会や訓練を実施し、県民に対する治安サービスの確保に努めている。 (2) 訪日外国人に対し、外国語翻訳機能が付加された端末の活用や、パトカーの車体に「POLICE」と順次表記する等対応の円滑化に努めている。 (3) 大規模災害等での全国警察一丸となった警察活動を強力に推進するため、災害警備実動訓練を実施している。																

## 令和6年度一般会計当初予算説明資料

### 9款 警察費

#### 2項 警察活動費

#### 3目 交通指導取締費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
通信指令・総合指揮システム運営費	235,581	141,786	93,795	11,781			223,800	
トータルコスト	366,259千円（前年度 271,996千円）〔正職員：16.7人〕							
主な業務内容	110番の受理・対応、通信指令システム等の維持管理、警察用無線機の運用・管理							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>110番通報に対応する通信指令業務のスピード化のため整備した通信指令システム及び大規模災害・重大突発事案の発生時等に対策拠点となる総合指揮室において迅速な情報収集と的確な対応を図るため整備した総合指揮システムの運営に要する経費、並びに無線機及び分散局の運用に関する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>通信指令・総合指揮システムの管理運営に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通信指令・総合指揮システムのリース料</li> <li>○ システム用住宅地図・道路地図等データ使用料</li> <li>○ デジタル無線機用分散局と警察署間の回線料</li> <li>○ 高度警察情報通信基盤システム（PⅢ）データ端末回線料</li> <li>○ 通信指令システム改修経費</li> </ul> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>＜事業目標＞</p> <p>通信指令・総合指揮システムの総合的な整備・充実を図り、初動警察活動を的確に推進する。</p> <p>＜取組状況・改善点＞</p> <p>110番通報による事件・事故等の届け出時、現場への早期臨場と初動警察活動、情報の集約・確認及び緊急配備を行うためには、事案内容を警察署等へ迅速かつ的確に指示する必要があり、よりの確な指示をするため、通信指令システムの高度化を図っている。</p> <p>専用端末、カーロケーション端末を整備し、警察官、パトカーの位置情報と現場で撮影された映像を組織的に共有し、的確な初動警察活動に努めている。</p>								



令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

3目 交通指導取締費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通安全施設整備費（信号機等整備事業）	債務負担行為 180,388 1,459,442		債務負担行為 180,388 131,861	198,762	<139,000> 191,000		債務負担行為 180,388 1,069,680	県費負担額 1,208,680
トータルコスト	1,585,425千円（前年度1,452,333千円） [正職員：16.1人]							
主な業務内容	企画・管理、地元説明・調整、設計、工事発注、進行管理、関係機関及び国との調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

交通の安全確保及び円滑化のため、交通管制、信号機、道路標識及び道路標示等交通安全施設の整備並びに既設安全施設の維持管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	主な内容	事業費
工事費	交通管制・信号機 信号制御機 75基更新 信号機 2基新設 電源付加装置 4基新設 信号灯器LED化 892灯更新 交通管制システム中央装置の改修に伴う周辺機器の調整	696,659
	道路標識	156,860
	道路標示	230,388
	小計	1,083,907
調査費・事務費	リース料・消耗品費等	2,390
システムリース料	交通管制システム	34,264
維持保守費	電気代、回線料、保守委託、修繕料	338,881
合計		1,459,442

〔信号機新設箇所〕

区分	設置箇所	路線名	信号機種別
通学路安全対策	鳥取市叶	市道叶線	押ボタン式
交通事故防止対策 通学路安全対策	米子市両三柳	県道両三柳中央線	プログラム多段式

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- 適切な交通規制の実施及び交通安全施設の整備を行い、交通の安全と円滑を確保する。
- 安心・安全な交通環境を確保するため、信号制御機更新の平準化を図り年間72基以上の更新を目標とする。
- 信号灯器の白熱電球が製造終了予定のため、令和12年度末までに信号灯器のLED化率を100パーセントにすることを目標とする。

＜取組状況・改善点＞

歩行者、特に高齢者や子どもなどが安心して通行できる交通環境及び安全で円滑な交通環境の整備を図るため、信号機等の交通安全施設の整備を実施している。

4 債務負担行為限度額

内容：交通管制システム中央装置（上位装置）の賃貸借及び保守

限度額：180,388千円

期間：令和7年度～令和11年度

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費  
2項 警察活動費  
4目 装備費

会計課 (内線：8502)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
装 備 費	321,930	債務負担行為 25,255 363,485	債務負担行為 △25,255 △41,555	57,922			264,008	
トータルコスト	407,223千円 (前年度 448,472千円) [正職員：10.9人]							
主な業務内容	車両の維持補修、装備品の調達・管理、警察用ヘリコプターの整備 ヘリコプターテレビシステムの運用・管理							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 警察車両・船舶の整備用消耗品、燃料及び警察用車両、活動用資機材の購入に必要な経費								
(2) 警察用ヘリコプターの点検に伴う整備委託に要する経費、警備用消耗品、燃料及び運用に必要な整備品の購入に必要な経費								
(3) 緊急事態発生時に現場等の状況をヘリコプターに装備したカメラで撮影し、映像配信するヘリコプターテレビシステムの維持に要する経費								
2 主な事業内容								
(1) 警察車両等維持管理に要する経費 149,472千円								
○ 警察車両整備								
○ 警察車両に係る燃料、修繕料、消耗品等								
(2) 警察航空機(ヘリコプター)の運用に要する経費 165,090千円								
○ 航空機に係る点検整備								
○ 航空機に係る燃料、修繕料、整備用消耗品等								
(3) ヘリコプターテレビシステムの運用に要する経費 7,368千円								
○ 機上設備の保守委託料								
○ 地上設備の保守委託料								
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
警察活動に不可欠な警察車両やヘリコプター等を整備し、警察活動における機動力を確保する。								
＜取組状況・改善点＞								
車両以外にも航空機、船舶を配備しており、通信指令システムや警察無線と連携し、機動力を生かした早急な現場臨場、捜査活動等の警察活動を行うほか、山岳救助等災害における警備活動を行っている。								

令和6年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（警察本部）

（単位：千円）

款 項 目	9款 警察費	1項 警察管理費					
		1目 公安 委員会費	2目 警察本部費	3目 警察施設費	4目 運転免許費	5目 恩給及び退職 年金費	
節 別	予算額						
1 報 酬	204,189	203,924	6,144	197,780			
2 給 料	5,814,758	5,814,758		5,814,758			
3 職 員 手 当 等	5,137,727	5,137,727		5,137,727			
時間外勤務手当	1,213,527	1,213,527		1,213,527			
特殊勤務手当	90,779	90,779		90,779			
退 職 手 当	612,944	612,944		612,944			
そ の 他 の 手 当	3,026,965	3,026,965		3,026,965			
児 童 手 当	193,512	193,512		193,512			
4 共 済 費	2,042,037	2,042,037		2,042,037			
職員に係るもの	2,013,578	2,013,578		2,013,578			
賃金に係るもの	28,459	28,459		28,459			
5 災 害 補 償 費	11,051	11,051		11,051			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	9,097	9,097				9,097	
7 報 償 費	52,426	39,983	259	39,724			
8 旅 費	95,714	49,925	1,069	48,756		100	
費用弁償	7,649	7,599	900	6,699			
普通旅費	84,361	41,997	102	41,795		100	
特別旅費	3,704	329	67	262			
9 交 際 費	350	350	50	300			
10 需 用 費	771,075	414,554	9,137	284,423	30,757	90,237	
食糧費	16,698	446	2	444			
その他の需用費	754,377	414,108	9,135	283,979	30,757	90,237	
11 役 務 費	320,632	72,495	1,452	64,086	4,740	2,217	
12 委 託 料	1,021,177	562,784	88,505	116,652	264,733	92,894	
13 使用料及び賃借料	762,159	426,720	19,169	248,180	68,455	90,916	
14 工 事 請 負 費	1,551,917	468,010			468,010		
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費	36,123	6,634	400	4,162		2,072	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	38,611	33,617	125	32,202	1,290		
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	44	44		44			
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	15						
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金							
25 寄 付 金							
26 公 課 費	10,006	10,006	27	9,625		354	
27 繰 出 金							
予 備 費							
計	17,879,108	15,303,716	126,337	14,051,507	837,985	278,790	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	371,787	2,433		2,433		
	起 債	364,000	173,000			173,000	
	そ の 他	723,663	688,979	119,033	266,232	83,002	220,712
	一 般 財 源	16,419,658	14,439,304	7,304	13,782,842	581,983	58,078
						9,097	

令和6年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（警察本部）  
（単位:千円）

款 項 目 節 別	2項 警察活動費					
	1目 一般警察 活動費	2目 刑事警察費	3目 交通指導 取締費	4目 装備費		
1 報 酬	265	265				
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
時間外勤務手当						
特殊勤務手当						
退 職 手 当						
そ の 他 の 手 当						
児 童 手 当						
4 共 済 費						
職員に係るもの						
賃金に係るもの						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	12,443	604	10,302	1,537		
8 旅 費	45,789	23,789	17,777	4,223		
費 用 弁 償	50	37		13		
普 通 旅 費	42,364	23,373	15,349	3,642		
特 別 旅 費	3,375	379	2,428	568		
9 交 際 費						
10 需 用 費	356,521	21,912	38,206	123,046	173,357	
食 糧 費	16,252	16,204	48			
そ の 他 の 需 用 費	340,269	5,708	38,158	123,046	173,357	
11 役 務 費	248,137	63,185	56,717	127,400	835	
12 委 託 料	458,393	11,529	38,618	274,128	134,118	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	335,439	2,745	158,797	173,897		
14 工 事 請 負 費	1,083,907			1,083,907		
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	29,489	653	12,882	2,334	13,620	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,994	130	1,054	3,810		
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
22 債 還 金、利 子 及 び 割 引 料	15				15	
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金						
25 寄 付 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費						
計	2,575,392	124,812	334,353	1,794,297	321,930	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	369,354	42,728	44,625	224,079	57,922
	起 債	191,000			191,000	
	そ の 他	34,684	22,624		12,060	
	一 般 財 源	1,980,354	59,460	289,728	1,367,158	264,008

節の明細

項	目	金額(千円)等
9 款	警察費	
1 項	警察管理費	
1 目	公安委員会費	
	報酬 公安委員	3人
	負担金、補助 及び交付金 ・警備業共同検定実施負担金	125
2 目	警察本部費	
	報酬 警察署協議会委員 会計年度任用職員 特別職非常勤職員	74人 91人 11人
	給料 警察官	1,231人
	定数外警察官	16人
	一般職員	220人
	定数外一般職員	1人
	負担金、補助 及び交付金 ・警察共済組合事務費負担金 ・鳥取県自動車整備振興会負担金 ・(一財)鳥取県交通安全協会負担金 ・安全運転運行管理者協議会負担金 ・境港市同報無線利用者協議会負担金 ・OSS推進協議会負担金 ・鳥取県産業看護協会会費	12 82 317 444 11 31,333 3
3 目	警察施設費	
	負担金、補助 及び交付金 ・交番等施設管理負担金 ・営繕積算システム負担金 ・鳥取県運転免許センター温泉水負担金 ・上下水道負担金	852 17 15 406
2 項	警察活動費	
1 目	一般警察活動費	
	報酬 留置施設視察委員	4人
	負担金、補助 及び交付金 ・部外競技会参加負担金	130
2 目	刑事警察費	
	負担金、補助 及び交付金 ・(公社)鳥取県防犯連合会補助金 ・学会負担金	853 201
3 目	交通指導取締費	
	負担金、補助 及び交付金 ・(一財)鳥取県交通安全協会補助金 ・自動車安全運転センター補助金 ・大山遭難防止協会補助金 ・部外競技会参加負担金	2,100 400 1,280 30
	償還金、利子 及び割引料 ・放置違反金還付金	15

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源			千円							
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
9 警察費	1 警察管理費	警察財産管理費	6	182,013				182,013		182,013	182,013		40.2		
			7	271,026				271,026				271,026	59.8		
			計	453,039				453,039		182,013	182,013	271,026	100.0		

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和6年度 安全運転講習費	会計課	726			令和7年度	726				726		運転適性検査器 賃貸借及び保守
令和6年度 警察情報システム運営 費	会計課	133,716			令和7年度から 令和11年度まで	133,716					133,716	トリピーネット通 信機器等賃貸借 及び保守、岩美 幹部派出所回線 保守、交通規制 等管理システム 賃貸借及び保守
令和6年度 運転免許・認知症等運 転者対策費	会計課	200			令和7年度	200				200		運転免許両面コ ピーシステム賃 貸借及び保守
令和6年度 鑑識活動運営費	会計課	426,162			令和7年度から 令和12年度まで	426,162					426,162	指紋情報管理シ ステムの賃貸借 及び保守
令和6年度 交通安全施設整備費 (信号機等整備事業)	会計課	180,388			令和7年度から 令和11年度まで	180,388	77,861				102,527	交通管制システ ム中央装置(上 位装置)の賃貸 借及び保守

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成19年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	388,800	平成20年度から 令和5年度まで	311,040	令和6年度から 令和9年度まで	77,760			20,736	57,024	
平成20年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	194,400	平成21年度から 令和5年度まで	145,800	令和6年度から 令和10年度まで	48,600			13,500	35,100	
平成21年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	194,400	平成22年度から 令和5年度まで	136,080	令和6年度から 令和11年度まで	58,320			16,200	42,120	
平成22年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	137,520	平成23年度から 令和5年度まで	89,388	令和6年度から 令和12年度まで	48,132			16,905	31,227	
平成26年度 ヘリコプターテレビシ テム地上設備設置及び 保守業務委託	会計課	235,085	平成27年度から 令和5年度まで	94,482	令和6年度から 令和7年度まで	2,394				2,394	
令和元年度 ヘリコプターテレビシ テム地上設備設置及び 保守業務委託	会計課	157	令和2年度から 令和5年度まで	112	令和6年度から 令和7年度まで	45				45	
平成28年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	110,880	平成29年度から 令和5年度まで	38,808	令和6年度から 令和18年度まで	72,072			25,831	46,241	
平成30年度 初動捜査支援システム 賃借料	会計課	512,610	令和元年度から 令和5年度まで	319,023	令和6年度から 令和7年度まで	141,788				141,788	
平成30年度 鳥取県組織犯罪情報管 理システム賃借料	会計課	48,510	令和元年度から 令和5年度まで	30,149	令和6年度から 令和7年度まで	12,060				12,060	
令和元年度 模擬運転装置(二輪用) 賃借料	会計課	17,394	令和2年度から 令和5年度まで	10,703	令和6年度から 令和8年度まで	6,690			6,690		
令和元年度 ICカード運転免許証作 成装置及び直接撮影装 置用画像取込装置保守 業務委託	会計課	25,746	令和2年度から 令和5年度まで	17,806	令和6年度から 令和7年度まで	7,938			7,938		
令和元年度 電子署名生成装置賃借 料	会計課	57,178	令和2年度から 令和5年度まで	39,376	令和6年度から 令和7年度まで	17,228			17,228		
令和元年度 免許情報ファイリングシ ステム賃借料	会計課	49,749	令和2年度から 令和5年度まで	34,261	令和6年度から 令和7年度まで	14,990			14,990		
令和元年度 ICカード運転免許証追 記装置(警察署分)賃借 料	会計課	54,413	令和2年度から 令和5年度まで	37,446	令和6年度から 令和7年度まで	16,383			16,383		
令和元年度 X線マイクロアナライザ 賃借料	会計課	49,337	令和2年度から 令和5年度まで	20,084	令和6年度から 令和9年度まで	19,150				19,150	
令和元年度 フラグメントアナライザ 賃借料	会計課	42,875	令和2年度から 令和5年度まで	23,886	令和6年度から 令和8年度まで	18,296				18,296	
令和元年度 3Dレーザースキャナー 及び図化システム賃借 料	会計課	36,936	令和2年度から 令和5年度まで	23,312	令和6年度から 令和7年度まで	11,655	5,827			5,828	
令和元年度 通信指令・総合指揮シ ステム賃借料	会計課	738,780	令和2年度から 令和5年度まで	321,746	令和6年度から 令和9年度まで	408,705				408,705	
令和2年度 警察情報システム運営 費	会計課	52,453	令和3年度から 令和5年度まで	24,851	令和6年度から 令和9年度まで	22,407				22,407	
令和2年度 通信指令・総合指揮シ ステム運営費	会計課	69,161	令和3年度から 令和5年度まで	28,037	令和6年度から 令和9年度まで	36,604				36,604	
令和3年度 警察情報システム運営 費	会計課	38,491	令和4年度から 令和5年度まで	5,961	令和6年度から 令和9年度まで	11,148				11,148	



事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和3年度 一般警察活動・人材育成費	会計課	1,796	令和4年度から 令和5年度まで	1,562	令和6年度から 令和7年度まで	234					234	
令和3年度 鑑識活動運営費	会計課	49,938	令和4年度から 令和5年度まで	14,999	令和6年度から 令和10年度まで	34,840					34,840	
令和3年度 交通指導取締費	会計課	168,022	令和4年度から 令和5年度まで	43,708	令和6年度から 令和9年度まで	56,281					56,281	
令和3年度 交通安全施設設備費 (信号機等整備事業)	会計課	63,679	令和4年度から 令和5年度まで	55,807	令和6年度から 令和9年度まで	5,011					5,011	
令和4年度 安全運転講習費	会計課	223,184	令和5年度	71,449	令和6年度から 令和12年度まで	148,197			148,197			
令和4年度 警察職員費	会計課	105,696	令和5年度	49,186	令和6年度から 令和7年度まで	55,491			32,177		23,314	
令和4年度 警察情報システム運営費	会計課	1,023,546	令和5年度	192,888	令和6年度から 令和11年度まで	731,025					731,025	
令和4年度 警察財産管理費	会計課	79,389	令和5年度	31,416	令和6年度から 令和7年度まで	37,121			531		36,590	
令和4年度 運転免許・認知症等運 転者対策費	会計課	234,903	令和5年度	58,403	令和6年度から 令和9年度まで	56,148			56,148			
令和4年度 サイバー犯罪対策費	会計課	19,221	令和5年度	2,551	令和6年度から 令和10年度まで	15,621					15,621	
令和5年度 安全運転講習費	会計課	32,145			令和6年度から 令和7年度まで	32,145			32,145			
令和5年度 警察職員費	会計課	35,560			令和6年度から 令和12年度まで	35,560					35,560	
令和5年度 警察証明事務取扱費	会計課	80,174			令和6年度から 令和7年度まで	80,174			80,174			
令和5年度 警察情報システム運営費	会計課	38,193			令和6年度から 令和10年度まで	34,036					34,036	
令和5年度 警察財産管理費	会計課	257,780			令和6年度から 令和9年度まで	257,780					257,780	
令和5年度 運転免許・認知症等運 転者対策費	会計課	240,526			令和6年度から 令和11年度まで	166,170			166,170			
令和5年度 捜査活動運営費	会計課	10,233			令和6年度から 令和10年度まで	9,980					9,980	
令和5年度 鑑識活動運営費	会計課	2,601			令和6年度から 令和8年度まで	2,601					2,601	
令和5年度 交通指導取締費	会計課	15,178			令和6年度から 令和7年度まで	15,178			8,000		7,178	
令和5年度 地域警察運営費	会計課	4,577			令和6年度から 令和10年度まで	2,947					2,947	
令和5年度 装備費	会計課	25,255			令和6年度から 令和10年度まで	8,083					8,083	

条 例 名 等	鳥取県警察手数料条例の一部を改正する条例																				
提 出 理 由 及 び 概 要	<p><b>1 提出理由</b></p> <p>(1) 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正され、猟銃の操作及び技能に関する講習に係る手数料の標準とすべき額が見直されたことに伴い、当該講習の実施に係る手数料の額を引き上げる。</p> <p>(2) 警備業法、自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律及び探偵業の業務の適正化に関する法律の一部が改正され、警備業の認定証の再交付等の事務が廃止されたことに伴い、これらの事務に係る手数料を廃止する。</p> <p><b>2 概要</b></p> <p>(1) 猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習の実施に係る手数料の額を1件につき14,000円（現行12,700円）に引き上げる。</p> <p>(2) 次に掲げる手数料を廃止する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">区 分</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">警備業法に係る事務</td> <td>認定証の再交付</td> <td>1件につき2,000円</td> </tr> <tr> <td>認定証の書換え</td> <td>1件につき2,200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に係る事務</td> <td>認定証の再交付</td> <td>1件につき1,700円</td> </tr> <tr> <td>認定証の書換え</td> <td>1件につき2,100円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">探偵業の業務の適正化に関する法律に係る事務</td> <td>探偵業の開始の届出があったことを証する書面の交付</td> <td>1件につき3,600円</td> </tr> <tr> <td>探偵業の変更の届出があったことを証する書面の交付</td> <td>1件につき1,600円</td> </tr> <tr> <td>探偵業の開始又は変更の届出があったことを証する書面の再交付</td> <td>1件につき1,100円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) その他所要の規定の整備を行う。</p> <p>(4) 施行期日は、令和6年4月1日とする。</p>		区 分	金 額	警備業法に係る事務	認定証の再交付	1件につき2,000円	認定証の書換え	1件につき2,200円	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に係る事務	認定証の再交付	1件につき1,700円	認定証の書換え	1件につき2,100円	探偵業の業務の適正化に関する法律に係る事務	探偵業の開始の届出があったことを証する書面の交付	1件につき3,600円	探偵業の変更の届出があったことを証する書面の交付	1件につき1,600円	探偵業の開始又は変更の届出があったことを証する書面の再交付	1件につき1,100円
	区 分	金 額																			
警備業法に係る事務	認定証の再交付	1件につき2,000円																			
	認定証の書換え	1件につき2,200円																			
自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に係る事務	認定証の再交付	1件につき1,700円																			
	認定証の書換え	1件につき2,100円																			
探偵業の業務の適正化に関する法律に係る事務	探偵業の開始の届出があったことを証する書面の交付	1件につき3,600円																			
	探偵業の変更の届出があったことを証する書面の交付	1件につき1,600円																			
	探偵業の開始又は変更の届出があったことを証する書面の再交付	1件につき1,100円																			

鳥取県警察手数料条例の一部を改正する条例

鳥取県警察手数料条例（平成12年鳥取県条例第38号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(25) 略</p> <p>(25の2) 銃砲刀剣類取締法第5条の5第1項の規定に基づく猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習の実施 1件につき<u>14,000円</u></p> <p>(26)～(50) 略</p> <p>(51) <u>削除</u></p> <p>(52) 警備業法第7条第1項の規定に基づく<u>認定の有効期間の更新</u> 1件につき23,000円</p> <p>(53) <u>削除</u></p> <p>(54)～(60の2) 略</p> <p>(61)～(68) 略</p> <p>2 略</p>	<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(25) 略</p> <p>(25の2) 銃砲刀剣類取締法第5条の5第1項の規定に基づく猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習の実施 1件につき<u>12,700円</u></p> <p>(26)～(50) 略</p> <p>(51) <u>警備業法第5条第5項の規定に基づく認定証の再交付</u> 1件につき2,000円</p> <p>(52) 警備業法第7条第1項の規定に基づく<u>認定証の有効期間の更新</u> 1件につき23,000円</p> <p>(53) <u>警備業法第11条第3項の規定に基づく認定証の書換え</u> 1件につき2,200円</p> <p>(54)～(60の2) 略</p> <p>(60の3) <u>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第5条第5項の規定に基づく認定証の再交付</u> 1件につき1,700円</p> <p>(60の4) <u>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第8条第3項の規定に基づく認定証の書換え</u> 1件につき2,100円</p> <p>(61)～(68) 略</p> <p>(69) <u>探偵業の業務の適正化に関する法律（平成18年法律第60号。以下「探偵業法」という。）第4条第3項の規定に基づく書面の交付</u> 次に掲げる書面の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p style="padding-left: 2em;">ア 探偵業法第4条第1項の規定による届出があったことを証する書面 1件につき3,600円</p> <p style="padding-left: 2em;">イ 探偵業法第4条第2項の規定による届出があったことを証する書面 1件につき1,600円</p> <p>(70) <u>探偵業法第4条第3項の規定に基づく届出があったことを証する書面の再交付</u> 1件につき1,100円</p> <p>2 略</p>

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について  (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について  (令和6年2月1日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、令和6年2月1日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要  (1) 和解の相手方  米子市 個人  (2) 和解の要旨  県側の過失割合を10割とし、県は、人身損害に対する損害賠償金110,202円を支払うものとする。こと。  (3) 事故の概要  ア 事故発生年月日  令和5年9月21日 午後0時15分頃  イ 事故発生場所  米子市立町二丁目地内  ウ 事故の状況  鳥取県米子警察署所属の職員が、公務のため和解の相手方を同乗させて小型乗用自動車を運転中、駐車場に進入するため後退した際、後方の安全確認が不十分であったため、後方の電柱に衝突し、和解の相手方が負傷したものである。</p> <p>&lt;参考&gt;  ・ 人身損害賠償額 110,202円  うち、保険支払額110,202円、県費支出額0円</p>

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について  (2) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について  (令和6年2月1日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、令和6年2月1日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要  (1) 和解の相手方  鳥取市 個人  (2) 和解の要旨  県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金173,151円を支払うものとする。  (3) 事故の概要  ア 事故発生年月日  令和5年9月23日 午前6時49分頃  イ 事故発生場所  鳥取市本町一丁目地内  ウ 事故の状況  鳥取県鳥取警察署所属の職員が、公務のため普通乗用自動車を緊急自動車として運転中、交差点を左折しようとした際、運転操作を誤り、対向車線で同緊急自動車接近のため停止していた和解の相手方所有の軽乗用自動車に衝突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p>&lt;参考&gt;  ・ 損害賠償額 173,151円  うち、保険支払額143,151円、県費支出額30,000円（うち、保険契約による免責額3万円）</p>

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について  (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について  (令和6年2月1日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、令和6年2月1日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要  (1) 和解の相手方  鳥取市安長850番地  鳥取トヨペット株式会社 代表取締役社長 西村 公秀</p> <p>(2) 和解の要旨  県側の過失割合を8割とし、県は、損害賠償金536,800円を支払うものとする  こと。</p> <p>(3) 事故の概要  ア 事故発生年月日  令和5年10月17日 午後3時19分頃  イ 事故発生場所  鳥取市晩稲地内  ウ 事故の状況  鳥取県警察本部警備部警備第一課所属の職員が、公務のため普通乗用自動車を運転中、路外駐車場から道路に進入しようとした際、道路を右方から進行してきた和解の相手方所有の普通乗用自動車に衝突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p>&lt;参考&gt;  ・ 損害賠償額 536,800円  うち、保険支払額506,800円、県費支出額30,000円（うち、保険契約による免責額3万円）</p>